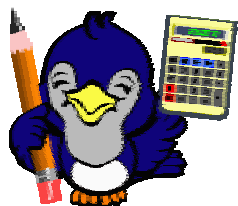




栃統資料18-03-01

とちぎの経済四季報

平成18年6月



栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成18年1 - 3月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・1月に新鹿沼市、下野市が発足
- ・日光市の老舗ホテルが5月の再出発を目指し、休業、改修
- ・県道宇都宮 - 鹿沼バイパス開通
- ・佐野市のアウトレットモールが第3期増設終了、オープン
- ・東武鉄道がJR新宿駅への乗り入れ開始
- ・広大な面積の新日光市が3月に誕生、県内市町村数は33

目 次

総 論	1
1 景気動向指数(DI)	2
2 県民経済計算四半期速報	2
3 栃木県産業景気動向調査	3
消費関連	4
1 大型小売店販売額	4
2 自動車新規登録台数	5
住宅投資	6
設備投資	7
1 各種調査結果(設備投資関係)	7
2 着工建築物(産業計 床面積)	8
公共投資	9
生産関連	10
雇用・労働関連	11
1 雇用保険受給者実人員	11
2 有効求人倍率	12
3 労働時間・賃金	13
企業動向(倒産)	14
・主要指標	15

問い合わせ先
栃木県企画部統計課
統計分析担当
028-623-2244
統計課ホームページ:
<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>

総論

【県内経済】

本県の景気は、回復しています。

本県の景気は、消費関連、住宅投資が底堅く推移し、設備投資は増加基調にあります。また、生産関連は増加し、雇用・労働関連はゆるやかに改善しており、堅調さに広がりが見られ、回復しています。

景気動向指数の一致指数は、2月及び3月に50%を下回りましたが、先行指数は、3か月とも50%以上になっています。また、栃木県産業景気動向調査における平成18年1-3月期実績では、栃木県内景気D.I値が引き続きプラスで推移し、全般的な経営(業況)D.I値でも大規模事業所を中心に増加しています。

なお、原油価格の動向、県内地方銀行の一時国有化に伴う動向などが県内経済に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

[平成18年 3月(平成17年10-12月期)] 景気は、回復しています。

[平成17年 12月(平成17年 7- 9月期)] 景気は、ゆるやかに回復しています。

[平成17年 9月(平成17年 4- 6月期)] 景気は、ゆるやかに回復しています。

【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成18年5月 より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

企業収益は改善し、設備投資は増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

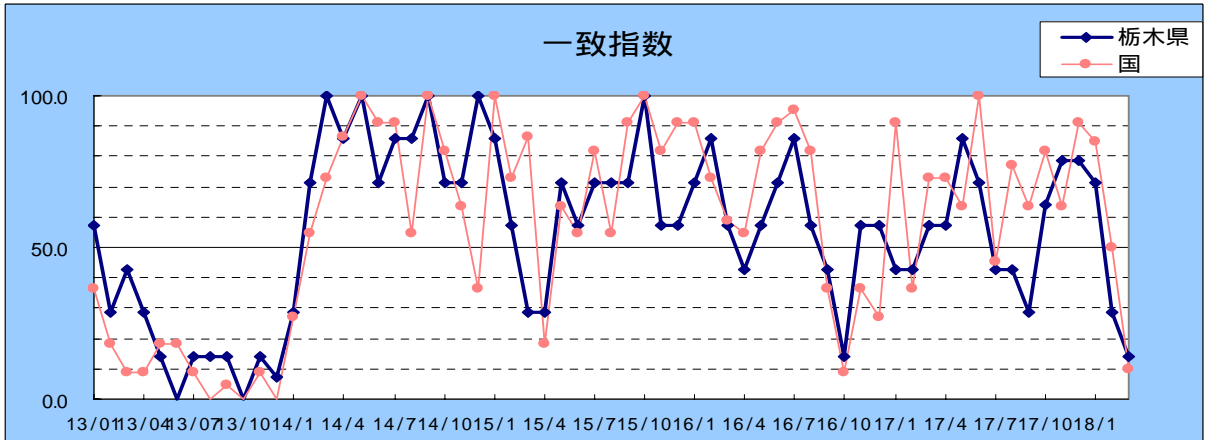
[平成18年 4月] 景気は、回復している。

[平成18年 3月] 景気は、回復している。

[平成18年 2月] 景気は、回復している。

[平成18年 1月] 景気は、緩やかに回復している。

1 栃木県景気動向指数(DI)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数(DI)は、「景気の早見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

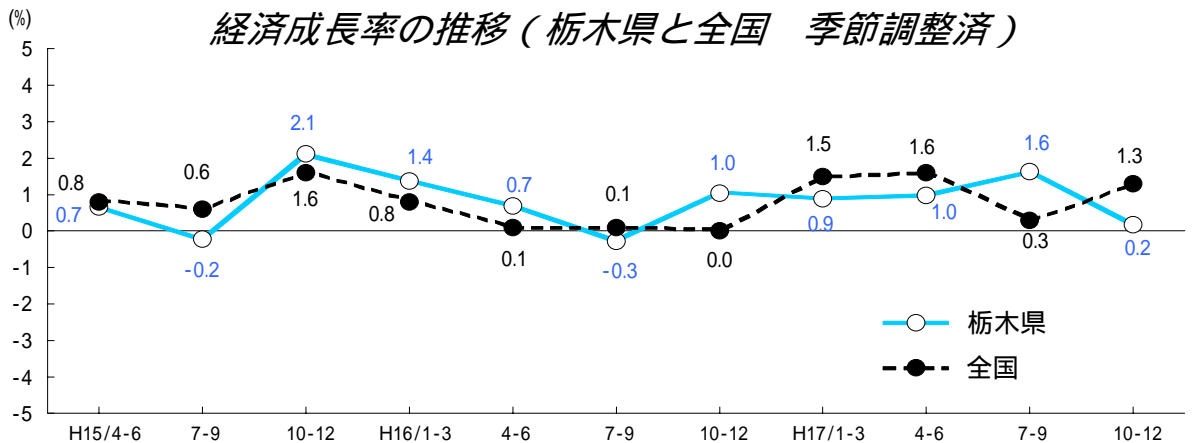
DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成17年												平成18年			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行	拡張系列数	5.0	1.0	2.0	5.0	8.0	8.0	5.0	3.5	3.0	5.0	7.5	7.0	6.0	7.0	5.0
	採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	先行指数	50.0	10.0	20.0	50.0	80.0	80.0	50.0	35.0	30.0	50.0	75.0	70.0	60.0	70.0	50.0
一致系列	1 有効求人倍率	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+
	2 所定外労働時間数	+	-	+	-	+	-	0	-	-	+	+	+	+	-	-
	3 鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+	-	-
	4 鉱工業出荷指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-
	5 大口電力使用量	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	6 百貨店販売額(前)	-	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-
	7 経常利益見込み	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
先行	拡張系列数	4.0	3.0	4.0	4.0	6.0	5.0	3.5	3.0	3.0	3.0	4.5	6.0	5.0	2.0	1.0
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数	57.1	42.9	57.1	57.1	85.7	71.4	50.0	42.9	42.9	42.9	64.3	85.7	71.4	28.6	14.3	
遅行	拡張系列数	3.0	5.0	5.0	4.0	3.5	3.5	4.0	2.0	4.0	4.0	4.5	5.0	5.0	4.0	3.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	遅行指数	42.9	71.4	71.4	57.1	50.0	50.0	57.1	28.6	57.1	57.1	64.3	71.4	71.4	57.1	42.9

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 とちぎの県民経済計算四半期速報

平成18年1-3月期分は、平成18年7月の公表予定となっています。

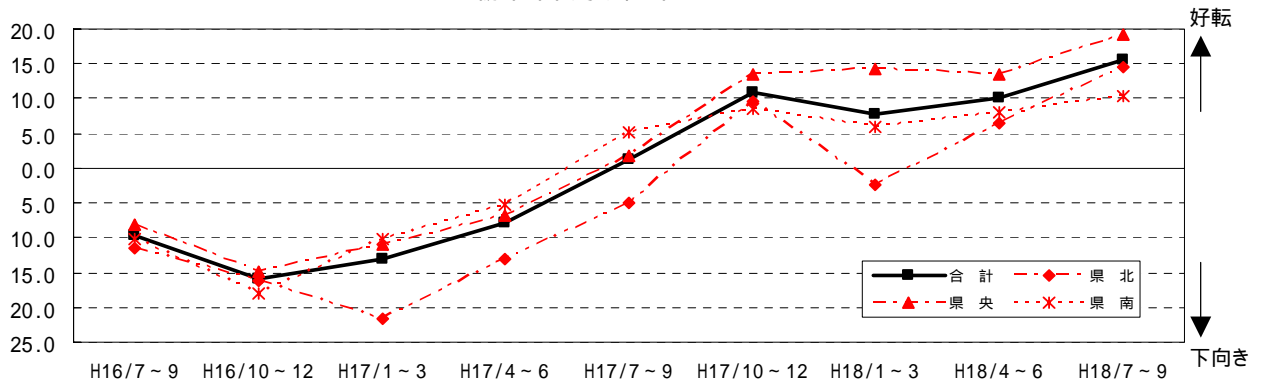


3 栃木県産業景気動向調査

(1) 栃木県内景気D.I値

	H16/7~9	H16/10~12	H17/1~3	H17/4~6	H17/7~9	H17/10~12	H18/1~3(前期実績)		H18/4~6(今期見込み)		H18/7~9 (来期見通し)	
							前回調査		前回調査			
合計	9.6	15.8	13.0	7.8	1.1	10.9	7.7	9.2	10.1	14.5	15.6	
地区	県北	11.6	16.1	21.5	12.9	5.0	9.5	2.3	0.0	6.4	10.4	14.5
	県央	8.2	14.9	10.9	6.7	1.7	13.4	14.3	14.3	13.5	17.6	19.1
	県南	10.1	18.0	10.1	5.3	5.1	8.6	6.0	9.0	7.9	13.7	10.3

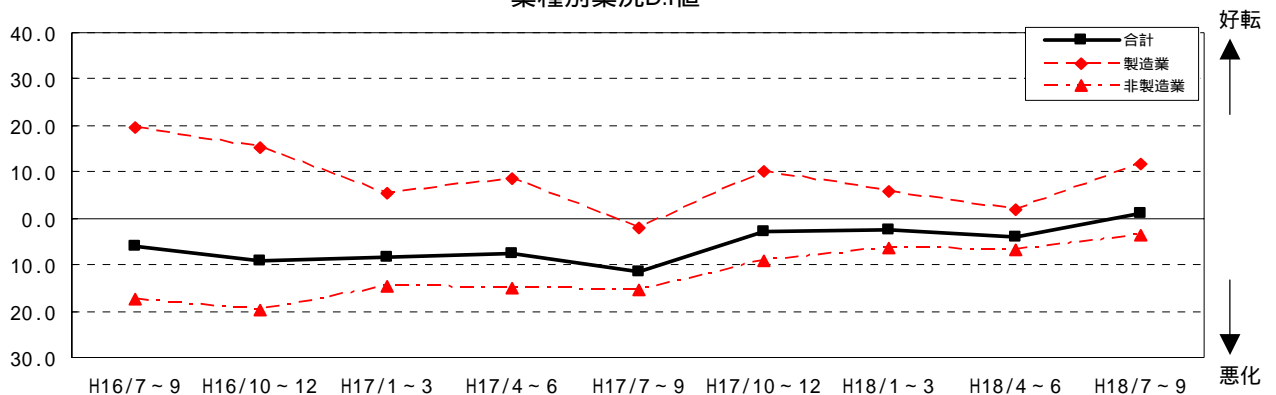
栃木県内景気D.I値



(2) 全般的な経営(業況)D.I値

	H16/7~9	H16/10~12	H17/1~3	H17/4~6	H17/7~9	H17/10~12	H18/1~3(前期実績)		H18/4~6(今期見込み)		H18/7~9 (来期見通し)
							前回調査		前回調査		
合計	6.1	9.3	8.3	7.6	11.3	2.8	2.6	10.4	4.1	2.5	1.0
大規模	19.0	8.7	4.9	4.6	4.9	12.3	15.7	9.2	20.1	16.2	16.7
	13.4	14.4	9.3	11.0	13.3	7.0	6.7	15.9	9.5	7.8	2.5
製造業	19.4	15.3	5.5	8.4	2.1	10.3	5.9	2.1	1.8	8.3	11.7
	39.3	37.7	14.3	11.3	5.6	17.9	6.8	10.7	22.7	21.4	18.6
	11.4	6.6	2.1	7.3	5.1	7.2	5.6	7.3	3.4	2.9	10.1
非製造業	17.5	20.0	14.6	15.1	15.6	9.2	6.2	14.4	6.6	7.8	3.7
	5.8	9.4	17.0	0.0	11.2	8.1	20.0	8.1	18.9	12.2	15.7
	23.2	22.5	14.0	18.7	16.7	13.0	11.8	19.5	12.1	12.3	7.8

業種別業況D.I値



【説明：栃木県産業景気動向調査とは？】

栃木県内約1,200の事業所を対象に、景況感や、経営の動向・水準、設備投資の状況などをアンケート調査して、結果をとりまとめたものです。

調査結果はB.S.I値で集計しており、100～ -100の範囲で、0を中心にして100に近づけば好転、 -100に近づけば不調となっています。

消費関連

底堅く推移している。

大型小売店販売額は4期ぶりに前年同期を下回ったものの、自動車新規登録・販売台数は小型、軽自動車を中心に前年同期を上回っています。

また、景気ウォッチャー調査(内閣府)の景気判断DI(北関東、家計動向関連)では、消費者マインドの改善傾向が続いています。

1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、1.4%減と4期ぶりに前年同期を下回った。

内訳をみると、百貨店は、身の回り品が好調だったものの、主力の衣料品が低調だったことから2.4%減と2期ぶりに減少に転じた。

一方、スーパーは、平成16年秋以降相次いだ新規店舗効果に落ち着きが見られ、0.7%減と6期ぶりに前年同期を下回った。

【説明：大型小売店販売額とは？】

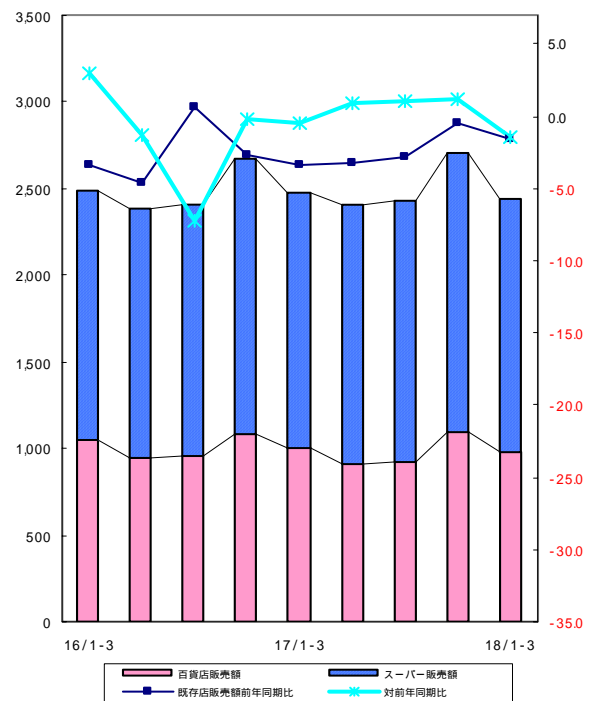
大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)8店とスーパー72店(3月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

大型小売店販売額

(単位：千万円)

(単位：%)



		単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3
大型小売店販売額		万円/月	2,485,525	2,386,350	2,403,599	2,674,792	2,470,640	2,405,230	2,428,515	2,705,895	2,435,931
対前年同期比		%	3.0	1.3	7.2	0.2	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4
既存店舗対前年同期比		%	3.4	4.6	0.6	2.7	3.4	3.1	2.8	0.4	1.5
内	百貨店販売額	万円/月	1,046,538	946,465	953,767	1,080,759	997,925	907,884	923,564	1,092,563	973,478
	対前年同期比	%	3.9	0.6	15.4	4.2	4.6	4.1	3.2	1.1	2.4
	既存店舗対前年同期比	%	3.8	6.3	2.0	4.2	4.6	4.1	3.2	1.1	2.4
訳	スーパー販売額	万円/月	1,438,987	1,439,886	1,449,832	1,594,034	1,472,716	1,497,346	1,504,951	1,613,332	1,462,453
	対前年同期比	%	2.4	1.8	0.8	2.6	2.3	4.0	3.8	1.2	0.7
	既存店舗対前年同期比	%	3.2	3.5	0.4	1.6	2.4	2.4	2.6	1.5	0.8

2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)

新車登録台数(乗用・軽を除く)・軽自動車新車販売台数(乗用)は、合計で1.5%増と3期ぶりに前年同期を上回った。

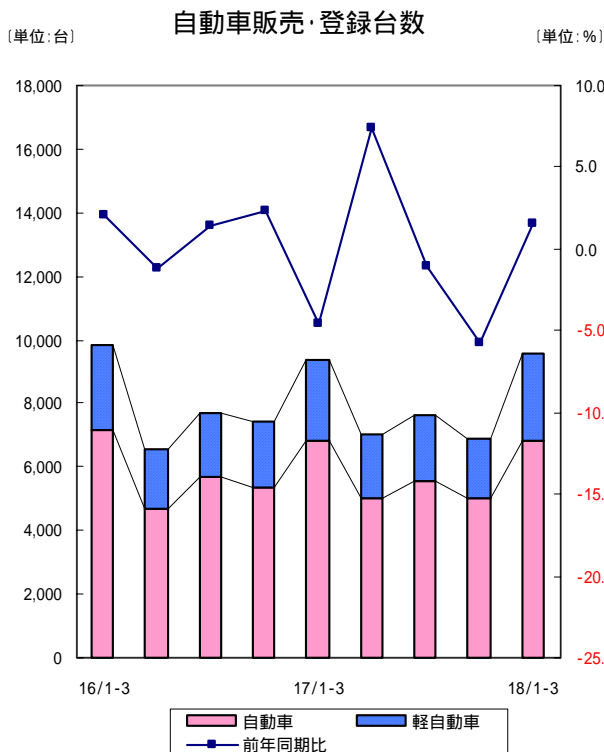
普通乗用車は、5.5%減と3期連続で減少したものの、小型乗用車は、昨秋以降の新型車発売に加え、原油高の影響から燃費効率の良さが受けて3.1%の増となった。

また、軽自動車でも、1月以降の新型車投入効果により5.9%増と2期ぶりに増加した。

【説明:自動車新規登録台数とは?】

乗用車の購入により、運輸支局・検査登録事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	
自動車新規登録・販売台数(乗用車)	台/月	9,854	6,538	7,686	7,439	9,398	7,020	7,599	7,007	9,540	
対前年同月比	%	2.0	1.2	1.4	2.3	4.6	7.4	1.1	5.8	1.5	
新車登録台数(除軽)	台/月	7,146	4,656	5,657	5,385	6,822	5,041	5,564	5,024	6,812	
対前年同月比	%	3.3	4.7	1.7	1.6	4.5	8.3	1.6	6.7	0.1	
内	うち普通乗用車 (2000ccを超える)	台/月	2,742	1,953	2,301	2,121	2,575	1,972	2,015	1,886	2,432
	対前年同月比	%	19.3	14.3	5.1	0.8	6.1	1.0	12.4	11.1	5.5
訳	うち小型乗用車 (2000cc以下)	台/月	4,404	2,703	3,355	3,264	4,247	3,069	3,549	3,139	4,380
	対前年同月比	%	13.5	14.8	5.9	2.2	3.6	13.5	5.8	3.8	3.1
軽自動車新車販売台数(乗用車)	台/月	2,708	1,882	2,029	2,054	2,576	1,979	2,035	1,982	2,728	
対前年同月比	%	19.1	8.6	11.0	4.1	4.9	5.2	0.3	3.5	5.9	

(参考) 全国・地区のデータ

			H17/7	8	9	10	11	12	H18/1	2	3	4	
北関東	景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)	DI値	現状	49.1	46.2	49.3	45.8	48.8	54.7	48.4	49.8	54.0	54.2
			先行き	49.5	50.9	51.4	50.7	48.1	50.5	57.2	58.9	53.5	53.5
関東	商業販売統計(コンビニストア)	対前年同月比 (%)	総売上額	3.4	1.0	2.3	0.3	0.9	0.3	0.0	1.0	0.5	-
全国	主要旅行業者50社旅行取扱状況	対前年同月比 (%)	総取扱額	1.0	0.4	2.5	1.0	3.4	1.5	1.2	0.3	3.4	-
全国	外食産業市場動向調査	対前年同月比 (%)	総売上額	1.3	1.5	2.5	3.5	4.8	3.6	0.0	2.4	3.9	-

(出典元 景気ウォッチャー調査:内閣府 商業販売統計:経済産業省 主要旅行業者50社旅行取扱状況:国土交通省 外食産業:(社)日本フードサービス協会)

住宅投資

底堅く推移している。

住宅投資は、平成18年1-3月期の新設住宅着工戸数が2期連続で前年同期比増加となっています。

新設住宅着工戸数は、前年同期比8.1%増と2期連続で増加した。

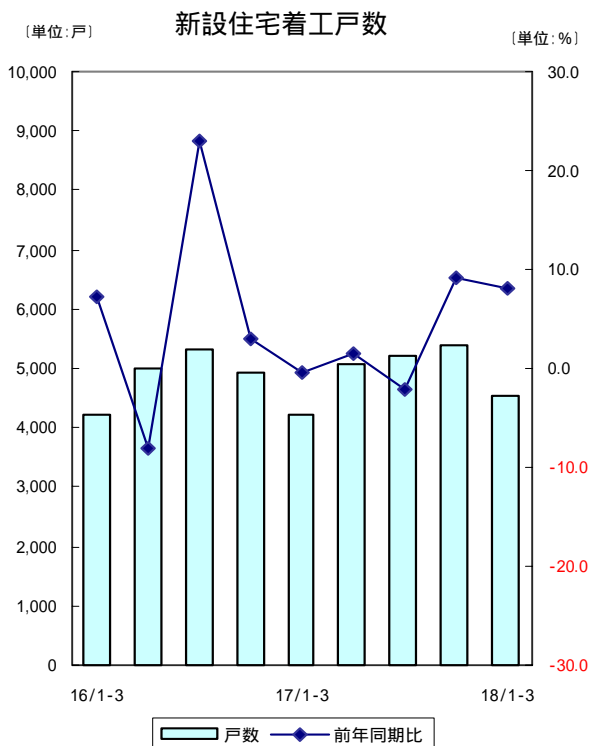
主な内訳を見ると、分譲住宅は前年同期比で2.3%減と減少したものの、主力の持ち家が3.1%増、貸家が16.9%増となった。

分譲住宅は好調であった前年の反動もあり3期連続の減となったが、持ち家が2期連続で増加したほか、貸家が4期連続で増加し、増加率も2期連続で10%を超えるなど明るい動きが見られる。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約4%を占めています。



		単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3
新設住宅着工戸数		戸	4,230	4,998	5,315	4,941	4,211	5,068	5,202	5,397	4,552
対前年同期比		%	7.3	8.0	22.9	2.9	0.4	1.4	2.1	9.2	8.1
主な内訳	持ち家	戸	2,059	2,441	2,445	2,084	1,956	2,278	2,280	2,180	2,017
	対前年同期比	%	0.7	10.6	9.3	2.2	5.0	6.7	6.7	4.6	3.1
	貸家	戸	1,735	1,849	2,203	2,234	1,637	1,992	2,231	2,638	1,913
	対前年同期比	%	15.3	16.3	30.8	3.4	5.6	7.7	1.3	18.1	16.9
	分譲住宅	戸	427	625	665	574	604	738	654	569	590
	対前年同期比	%	9.5	29.4	73.2	69.8	41.5	18.1	1.7	0.9	2.3

設備投資

増加基調にある。

栃木県産業景気動向調査による平成18年1-3月期の設備投資実施事業所割合は、前年同期を上回りました。着工建築物(産業計 床面積)は、大幅に増加した前年同期の反動もあり2期ぶりに減少しましたが、機械・装置等も含めた状況を法人企業景気予測調査でみると、平成17年度下期の設備投資計画額は増加しています。

1 各種調査結果(設備投資関係)

(1) 栃木県産業景気動向調査

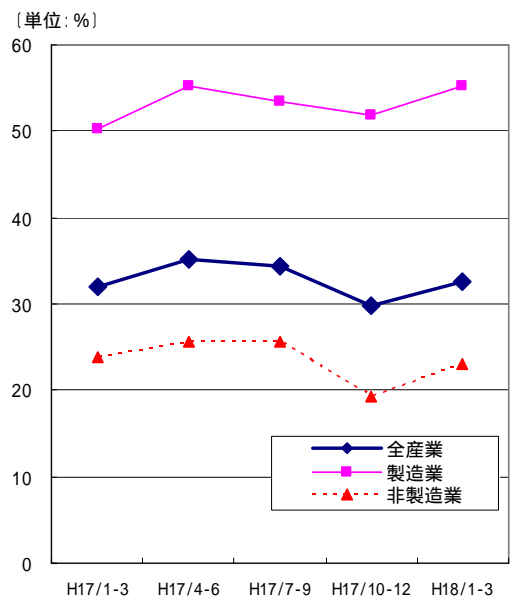
栃木県産業景気動向調査(平成18年4月実施)によると、平成18年1-3月の設備投資実施事業所割合(産業計)は32.7%となり、前年同期に比べ0.7%増加した。内訳を見ると、非製造業が0.8%減少したものの、製造業が5.0%増加した。

投資内容では、機械・装置が最も多く、次いで車両・運搬となっている。投資理由では、維持・更新が最も多いが、今後の見込みでは、特に製造業において能力増強などの前向きな動きが見られる。

【説明：栃木県産業景気動向調査とは？】

県内の約1,200の事業所を対象に栃木県(統計課)が行っている調査です。調査項目は、設備投資のほか、県内の景気、経営状況、在庫・雇用の適正水準などで、年4回実施しており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表しています。

栃木県産業景気動向調査における設備投資実施事業所割合



栃木県産業景気動向調査(設備投資実施事業所割合)

	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3
全産業	%	32.0	35.1	34.4	29.9	32.7
製造業	%	50.2	55.2	53.4	51.8	55.2
非製造業	%	23.8	25.7	25.7	19.4	23.0

(2) 法人企業景気予測調査

法人企業景気予測調査(平成18年1-3月期調査：栃木県分)によると、平成17年度下期の設備投資計画額は、全産業で前年同期に比べ41.7%増と大幅に増加している。

【説明：法人企業景気予測調査とは？】

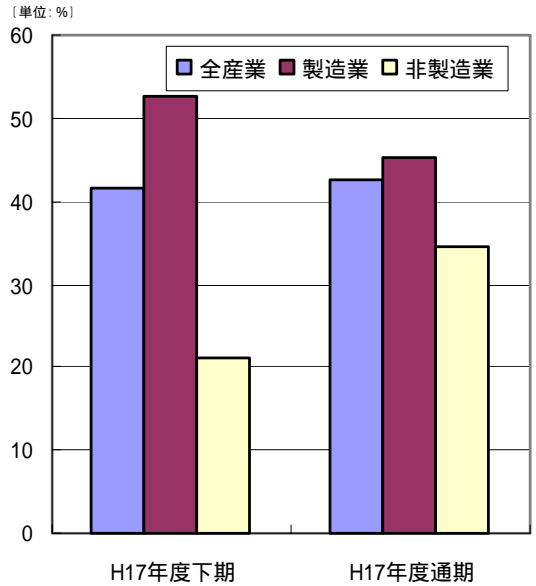
全国の資本金1千万円以上の法人企業を対象に内閣府、財務省の共管により実施されている調査です。調査項目は、設備投資のほか、景況、売上高、経常損益、雇用、企業金融などで、年4回実施されており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表されています。栃木県内の対象企業は約160社で、調査結果は宇都宮財務事務所が公表しています。

法人企業景気予測調査における設備投資計画額(対前年同期比)

内訳を見ると、製造業が52.7%、非製造業が21.1%増加している。また、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業のいずれもが増加している。

法人企業景気予測調査(県内企業設備投資計画額:前年同期比)

	単位	H17年度下期	H17年度通期
全産業	%	41.7	42.7
製造業	%	52.7	45.2
非製造業	%	21.1	34.4

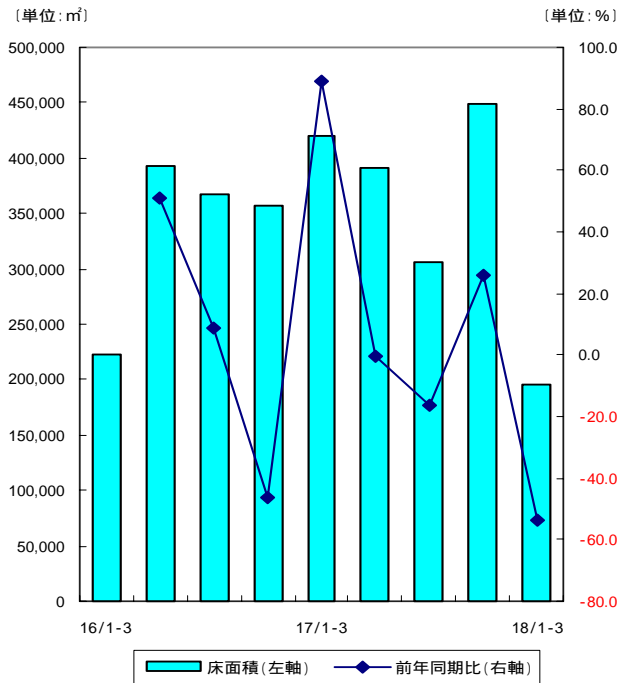


2 着工建築物(産業計 床面積)

着工建築物(産業計 床面積)は、大幅に増加した前年同期の反動もあり、53.5%減と2期ぶりに減少した。

主な内訳を見ると、卸売・小売業用は58.9%減と4期連続で減少し、製造業用も49.4%減と2期ぶりに減少した。

着工建築物(床面積 産業計)



【説明:着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

産業計 = 全建築物 - 居住専用・準住宅 - 公務用

建築着工統計

	単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	
着工建築物 (床面積 産業計)	m ²	222,588	392,252	367,576	356,371	420,269	390,366	306,932	449,823	195,250	
対前年同期比	%	-	51.0	8.5	46.5	88.8	0.5	16.5	26.2	53.5	
内 訳	製造業用	m ²	74,914	71,172	111,466	140,135	103,816	129,370	96,650	251,601	52,479
	対前年同期比	%	-	3.5	13.5	25.6	38.6	81.8	13.3	79.5	49.4
	卸売・小売業用	m ²	29,422	97,235	45,918	58,710	75,055	57,716	35,511	44,358	30,879
	対前年同期比	%	-	121.6	28.2	79.2	155.1	40.6	22.7	24.4	58.9
産業用自動車	台/月	919	666	730	693	757	695	701	650	770	
対前年同期比	%	-	20.2	4.8	15.0	13.7	17.6	4.3	3.9	6.3	1.6

公共投資

前年の水準を下回った。

公共投資は、平成18年1-3月期の公共工事請負額が前年同期比9.4%減と2期連続で減少しました。

公共工事請負額は、前年同期比9.4%減となり、2期連続で前年同期比減少となった。

主な発注元を見ると、国が16.3%増、県が36.0%減、市町村が21.1%減となっている。

平成17年度の累計では、国で黒羽刑務所関連工事、県で県庁舎関連工事が入ったことにより前年度を上回った。

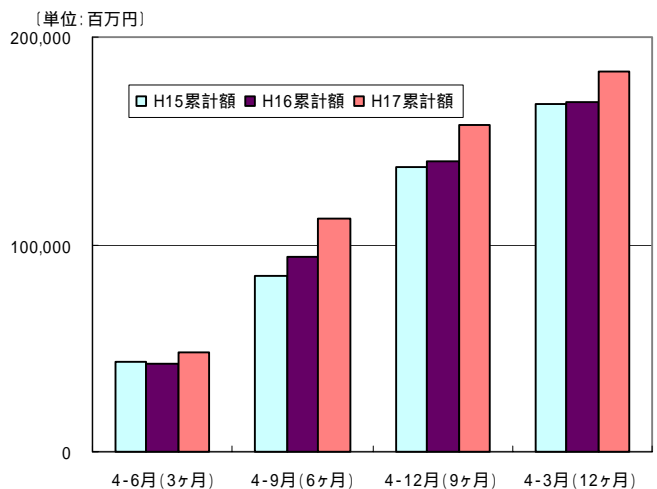
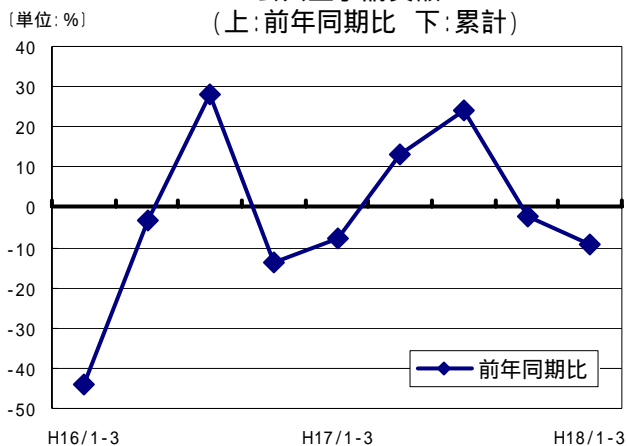
【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約5%を占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

公共工事請負額

(上：前年同期比 下：累計)



		単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3
公共工事請負額		百万円	30,661	41,967	52,457	45,739	28,228	47,525	65,224	44,761	25,572
対前年同期比		%	43.9	3.5	28.0	13.8	7.9	13.2	24.3	2.1	9.4
主 な 内 訳	国発注	百万円	7,449	5,773	3,480	3,838	9,389	2,579	18,737	5,097	10,919
	対前年同期比	%	63.8	4.3	45.2	44.7	26.0	55.3	438.4	32.8	16.3
	県発注	百万円	13,058	14,515	19,147	16,888	8,473	18,972	17,360	14,860	5,426
	対前年同期比	%	43.1	9.3	50.3	18.9	35.1	30.7	9.3	12.0	36.0
	市町村発注	百万円	7,635	14,847	25,487	20,482	8,106	14,942	25,176	19,052	6,393
対前年同期比	%	8.4	23.1	11.5	4.9	6.2	0.6	1.2	7.0	21.1	
公共工事請負額年度累計		百万円	168,200	41,967	94,424	140,163	168,391	47,525	112,749	157,510	183,082
対前年同期比		%	25.4	3.5	11.8	1.9	0.1	13.2	19.4	12.4	8.7

生産関連

増加している。

鋳工業生産指数は、平成18年1-3月期が前期比2.4%減となったものの、依然として高水準にあり、前年同期比は4.6%増と9期連続で上回っています。

鋳工業生産指数は110.7(季節調整済値 以下同じ)で、前期比2.4%減、出荷指数は120.7で、1.9%減、在庫指数は112.4で、2.2%増となった。

鋳工業生産指数、出荷指数は2期ぶりに、前期比減少となった。生産指数は、輸送機械工業、電気機械工業などの影響により低下した。

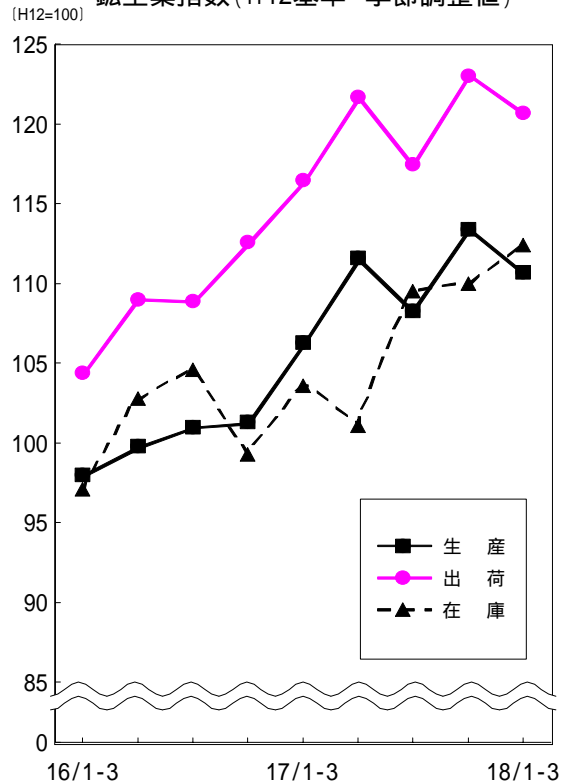
産業用電力総量(製造業)は、7.3%増と2期連続で前年同期を上回った。

【説明：鋳工業指数とは？】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鋳工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

鋳工業指数(H12基準 季節調整値)



		単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	
鋳工業指数	生産	季調済	H12=100	98.0	99.8	101.0	101.3	106.3	111.6	108.3	113.4	110.7
		対前期比	%	0.6	1.8	1.2	0.3	4.9	5.0	3.0	4.7	2.4
		原指数	H12=100	97.7	99.0	102.5	101.5	105.3	110.6	109.7	112.9	110.1
	出荷	季調済	H12=100	104.4	109.0	108.9	112.6	116.5	121.7	117.5	123.0	120.7
		対前期比	%	0.6	4.4	0.1	3.4	3.5	4.5	3.5	4.7	1.9
		原指数	H12=100	105.1	105.8	112.7	112.8	116.3	118.0	121.3	122.5	120.8
	在庫	季調済	H12=100	97.1	102.8	104.6	99.3	103.6	101.1	109.5	110.0	112.4
		対前期比	%	1.8	5.9	1.8	5.1	4.3	2.4	8.3	0.5	2.2
		原指数	H12=100	99.0	106.3	104.0	95.0	104.6	104.6	109.1	104.8	113.8
	産業用電力総量(製造業)		MWh	548,358	565,126	591,678	555,354	533,357	557,742	588,053	596,189	572,367
			%	0.6	1.2	4.5	0.1	2.7	1.3	0.6	7.4	7.3
	全国 輸出額		億円	48,281	50,417	51,796	53,406	50,112	52,592	55,613	60,537	58,911
		%	11.7	13.4	12.3	11.2	3.8	4.3	7.4	13.4	17.6	
全国 輸入額		億円	38,273	39,912	42,080	43,791	42,170	45,624	49,236	52,802	53,699	
		%	4.5	9.0	13.1	17.0	10.2	14.3	17.0	20.6	27.3	

鋳工業指数は季節調整済値(対前期比)と原指数(対前年同期比)。

ゆるやかに改善している。

県内の雇用・労働状況は、雇用保険受給者実人員は、前年同期と同水準となり、6期連続で1万人を下回っています。また、有効求人倍率は10期連続で1倍を上回っています。一方、労働時間・賃金については、今まで上向きを示していた指標に落ち着きがみられます。

1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は、前年同期と同水準となり、6期連続で1万人を下回っている。

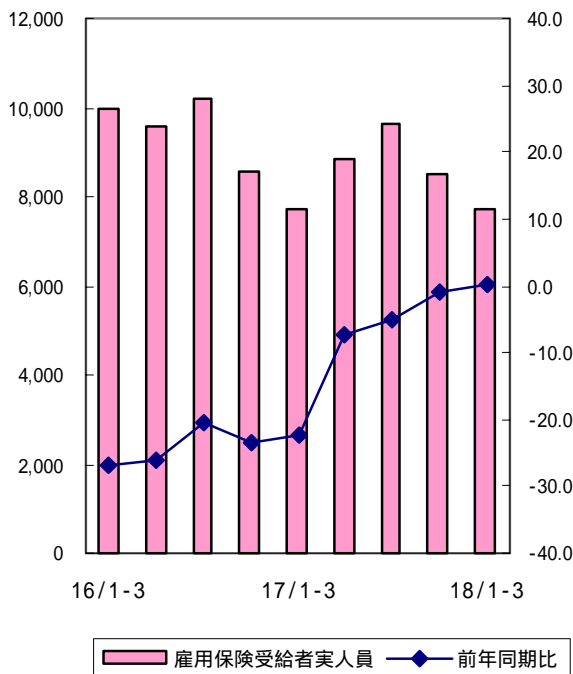
栃木県の平成18年1-3月期の完全失業率は3.6%となり、低下傾向となっている。また、平成18年3月の全国の完全失業率は4.1%であった。

【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当の給付を受けた受給資格者の実数です。
雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

雇用保険受給者実人員

[単位：人] [単位：%]



	単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3
雇用保険受給者実人員	人	9,980	9,555	10,172	8,564	7,732	8,839	9,649	8,496	7,743
対前年同期比	%	26.9	26.0	20.4	23.4	22.5	7.5	5.1	0.8	0.1
完全失業率(栃木県)	%	4.1	4.1	4.3	3.7	3.8	3.9	3.9	3.4	3.6
完全失業率(北関東・甲信)	%	4.0	4.2	4.0	3.5	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5

	H12	H13	H14	H15	H16	H17
完全失業率(栃木県)	4.1%	4.3%	4.4%	4.5%	4.1%	3.8%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%	4.4%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.26倍であり、10期連続で1倍を超えている。前期に比べ0.10ポイント増加し、5期ぶりの増となった。また、新規求人倍率は1.79倍であり、3期連続で前期を上回った。

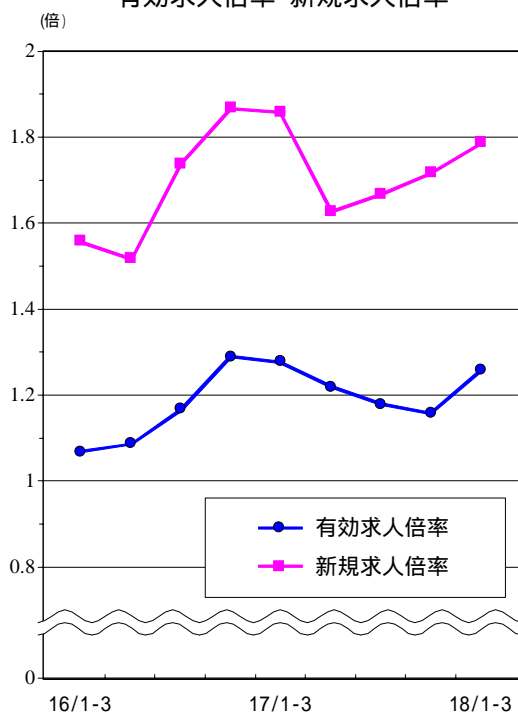
有効求職者数の減少は続いているものの、新規求職者数は14期ぶりに増加した。また、有効求人数は3期連続で減少しているが、新規求人数は卸売・小売業などで前年同期を大きく上回り、3期ぶりに増加した。

【説明：有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.07	1.09	1.18	1.29	1.28	1.22	1.19	1.16	1.26
前期増減	ポイント	0.05	0.02	0.09	0.11	0.01	0.06	0.03	0.03	0.10
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	32,019	35,468	32,226	29,307	29,175	33,916	31,643	29,156	29,011
対前年同期比	%	13.6	10.1	11.6	12.1	8.9	4.4	1.8	0.5	0.6
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	36,592	34,650	37,086	40,293	39,790	36,782	36,785	36,486	39,269
対前年同期比	%	23.9	17.1	15.6	11.6	8.7	6.2	0.8	10.2	1.3
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.56	1.52	1.75	1.85	1.84	1.66	1.69	1.70	1.79
前期増減	ポイント	0.04	0.04	0.23	0.10	0.01	0.18	0.03	0.00	0.09
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	9,218	9,643	7,753	6,826	8,311	9,400	7,538	6,684	8,526
対前年同期比	%	3.2	5.6	9.8	10.9	9.8	2.5	2.8	2.1	2.6
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	14,126	12,590	14,707	14,212	15,148	13,091	13,730	12,764	15,257
対前年同期比	%	18.5	6.7	15.0	6.3	7.2	4.0	6.6	10.2	0.7

3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数(産業計)は、116.0、前年同期比15.3ポイント減となり、3期連続で前年同期を下回った。

「きまって支給する給与」指数(産業計)は、104.1、前年同期比2.1ポイント減となり、2期連続で前年同期を下回った。

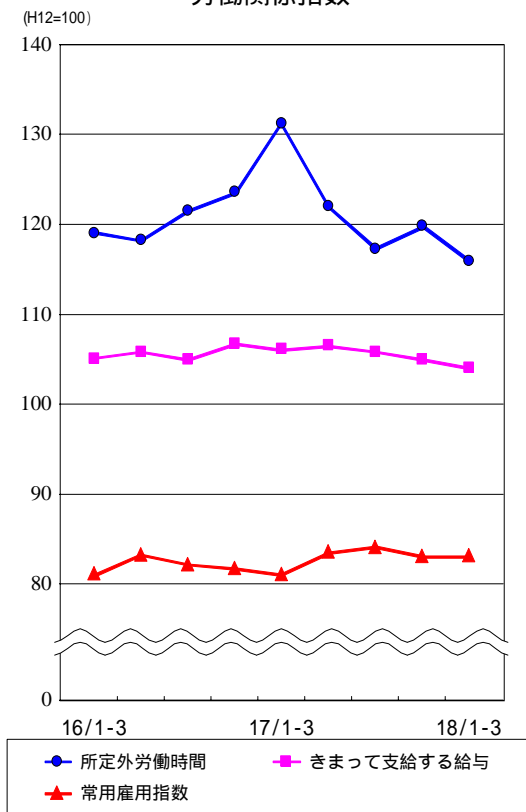
常用雇用指数(産業計)は、83.2、前年同期比2.0ポイント増と4期連続で前年同期を上回った。

【説明：所定外労働時間数とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

労働関係指数



	単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3
所定外労働時間指数(産業計)	H12=100	119.1	118.3	121.6	123.7	131.3	122.1	117.3	119.9	116.0
対前年同期増減	ポイント	4.7	9.7	8.1	2.9	12.3	3.8	4.3	3.8	15.3
所定外労働時間指数(製造業)	H12=100	117.6	116.6	123.5	123.8	119.8	112.5	112.7	121.5	116.8
対前年同期増減	ポイント	4.6	12.9	13.1	4.5	2.2	4.1	10.9	2.3	3.0
きまって支給する給与指数(産業計)	H12=100	105.1	105.9	105.0	106.8	106.2	106.6	105.9	105.0	104.1
対前年同期増減	ポイント	6.4	5.8	4.1	4.6	1.1	0.7	0.8	1.8	2.1
きまって支給する給与指数(製造業)	H12=100	106.1	107.3	106.8	107.7	107.0	106.1	106.6	108.5	107.1
対前年同期増減	ポイント	4.8	5.2	5.0	4.9	0.9	1.2	0.1	0.8	0.1
常用雇用指数(産業計)	H12=100	81.2	83.3	82.2	81.8	81.1	83.6	84.1	83.1	83.2
対前年同期増減	ポイント	2.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3	1.9	1.3	2.0
常用雇用指数(製造業)	H12=100	72.2	73.8	74.0	73.6	73.4	74.0	73.6	72.5	72.1
対前年同期増減	ポイント	2.8	0.1	1.4	1.7	1.2	0.2	0.3	1.1	1.3

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

倒産件数は前年同期を上回っている。

代位弁済金額は前年同期を下回って推移しているものの、企業倒産件数、負債総額は連続して前年同期を上回っています。

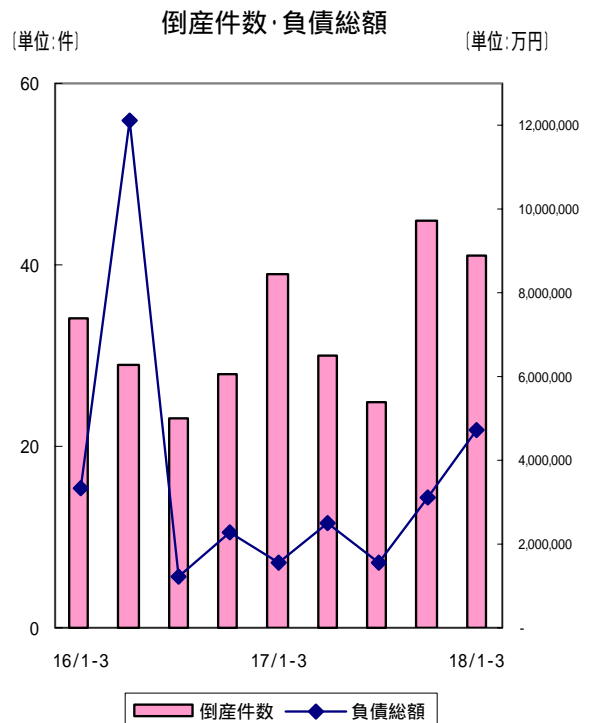
企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比5.1%増の41件となり5期連続で前年同期を上回った。負債総額はゴルフ場や温泉ホテル・旅館の大型倒産が金額を押し上げて204.6%増の471億9,400万円となり3期連続で前年同期を上回った。

不渡手形金額は前年同期比50.4%減となり、3期ぶりに前年同期を下回った。県信用保証協会の代位弁済金額は前年同期比27.5%減となり、4期連続で前年同期を下回った。

【説明: 企業倒産とは?】

返済期限が来た借入金などについて、返済ができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。



	単位	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3
倒産件数	件	34	29	23	28	39	30	25	45	41
対前年同期比	%	20.9	50.0	30.3	26.3	14.7	3.4	8.7	60.7	5.1
負債総額	万円	3,357,200	12,130,700	1,195,800	2,282,400	1,549,500	2,480,300	1,553,500	3,125,300	47,194,000
対前年同期比	%	81.5	343.3	63.5	116.7	53.8	79.6	29.9	36.9	204.6
不渡手形金額	万円	128,570	71,300	27,547	53,417	86,840	58,996	83,350	81,412	43,043
対前年同期比	%	29.1	1.6	51.0	51.8	32.5	17.3	202.6	52.4	50.4
代位弁済金額	万円	272,124	321,702	262,119	237,324	416,460	247,341	258,794	199,976	301,875
対前年同期比	%	5.3	26.2	13.5	29.5	53.0	23.1	1.3	15.7	27.5